

全住済業務季報

MUFIS REPORT

2025.11

Contents

令和7年度第1回臨時理事会報告及び運営協議会報告	2
令和7年度上半期（4月～9月）の事業の状況について	3
住生活月間の報告	5
地域におけるフォーラムの概要	6
京都フォーラム	
大雨により被災した住宅等の住宅災害見舞金申請について	8
機構の動き	9
会員状況・被災報告	
INFORMATION（機構からのお知らせ）	10
地域におけるフォーラムのホームページ掲載について 等	
編集後記	10

「MUFIS」は当機構の英訳文の「The Mutual Fire Insurance System for Public Housing」の略称です。

令和7年度第1回臨時理事会・運営協議会報告

令和7年11月20日(木)、静岡県浜松市「ホテルクラウンパレス浜松」において、第1回臨時理事会及び運営協議会を開催いたしました。

1. 第1回臨時理事会(開会: 13時00分)

理事及び監事が出席(13名)し、理事長の開会挨拶ののち、以下の事項について審議及び報告が行われました。議案についてはすべて原案どおりに可決されました。

(1) 議案

- ①公益社団法人全国公営住宅火災共済機構給与規程の改正について
- ②常勤役員の報酬月額承認について
- ③補欠の運営審議員の推薦について

(2) 報告事項

- ①令和7年度上半期代表理事等職務執行状況報告(令和7年4月～令和7年9月期)
- ②令和8年度の地域におけるフォーラムについて



臨時理事会の様子



麦島理事長

2. 運営協議会(開会: 14時00分)

コミュニケーションネットワークの強化に取り組む中で、会員の皆様から機構業務に関するご意見をいただいておりますが、今年度の運営協議会には、理事、監事及び運営審議員が出席(24名)し、以下の事項について報告及び意見交換が行われました。

- ①令和7年度上半期の事業の状況について
- ②機構が実施する調査研究について
公営住宅における孤独死調査(令和7年度)

議題 2

公営住宅における孤独死調査
(令和7年度)

公益社団法人 全国公営住宅火災共済機構

公益社団法人 全国公営住宅火災共済機構

公営住宅における孤独死調査(令和7年度) 結果の概要

調査の趣旨

会員の関心が高い公営住宅における孤独死防止対策・対応について令和6年度に79名員に対して聞き取り調査を実施し、結果を令和7年6月に機構ホームページに掲載。今回は、会員の皆様により有益な情報提供ができるようテーマを絞り、再度聞き取り調査を実施した。

調査方法

期間: 2024年2月～3月
対象: 2023年度 4級地区所属、5級地区、6級地区
方法: 訪問・電話・メールでの聞き取り

調査項目

- 公営住宅内での危険予兆等を早期に発見する体制の構築
2. 公営住宅で孤独死があった場合の対応

- (1) 危険予兆の発見に努める体制の構築
- (2) 危険予兆の発見に努める体制の構築
- (3) 危険予兆の発見に努める体制の構築
- (4) 危険予兆の発見に努める体制の構築

Copyright © 2025 The Mutual Fire Insurance System for Public Housing. All Rights Reserved.

令和7年度上半期(4月～9月)の事業の状況について

令和7年11月20日に開催した令和7年度運営協議会にて、令和7年度上半期(4月～9月)に発生した給付金等の状況と令和7年度決算の見通しについて取りまとめ、報告いたしました。

令和7年度上半期は、過去4年度上半期平均(令和3年度～6年度)に比べると給付金等の発生額は増加、見舞金の発生額は減少しました。令和7年度の10月以降も過去4年度下半期平均と同額が発生すると仮定すると、令和7年度決算は、給付金等は予算時点で見込んだ発生額より増加、見舞金は減少する見通しです。なお、令和7年度は給付金等の長期未請求案件を中心に、会員に必要経費の妥当性を検討いただいているため、今年度決算の見通しが変わる可能性があります。

※本件の、より詳しい内容は、下記リンク先「※令和7年度上半期(4月～9月)の事業の状況について(全文)」からご確認ください。

1. 給付金・特定給付金・復興建築助成金の状況

		①令和7年度		②過去4年度平均		<①-②>
		件数	給付金等(万円)	件数	給付金等(万円)	
上半期	当年度災	47	19,288	36	15,853	11件、3,435万円
	過年度災(当年度報告+評価替)	3	414	4	△ 212	△ 1件、626万円
	合計	50	19,702	40	15,641	10件、4,061万円
下半期 (見通し)	当年度災	-	36,360	53	36,360	
	過年度災(当年度報告+評価替)	-	12,016	2	12,016	
	合計	-	48,376	55	48,376	
合計 (見通し)	当年度災	-	55,648	89	52,213	
	過年度災(当年度報告+評価替)	-	12,430	6	11,804	
	合計	-	68,078	95	64,017	
	予算	-	53,700	-	49,200	
	予算に対する割合	-	127%	-	130%	△ 3ポイント

注:金額は会員からの被災報告に基づき、火災や自然災害が発生した月ごとに給付金等及び見舞金の支払に必要な金額(既に支払った額と今後支払う予定額の合計額)を集計したものです。そのため、今後会員から新たな被災報告や被害額の変更等の連絡があった場合には、集計値が変更されます(住宅災害見舞金も同じ)。

<過去4年度上半期平均と比較した令和7年度上半期のポイント>

<当年度災>

落雷被害の多発による件数の増加および小規模火災等の被害金額の増加により、給付金等の発生件数は11件、発生額は3,435万円増加

<過年度災>

過年度災の報告が減少した一方、評価替えがプラスだった影響で、給付金等の発生額は626万円増加

<給付金等の発生額の合計>

過去4年度上半期平均より10件、4,061万円増加

<令和7年度決算の見通し>

給付金等の発生額(万円)					
	上半期	当年度災	過年度災	通年	予算に対する割合
令和3～6年度平均	15,641	36,360	12,016	64,017	130%
令和7年度	19,702	36,360	12,016	68,078	127%

2.住宅災害見舞金の状況

		①令和7年度		②過去4年度平均		
		件数	見舞金(万円)	件数	見舞金(万円)	<①-②>
上半期	当年度災	20	2,735	31	3,195	△11件、△460万円
	過年度災(当年度報告+評価替)	15	693	13	264	2件、429万円
	合計	35	3,428	44	3,459	△9件、△31万円
下半期 (見通し)	当年度災	-	11,632	85	11,632	
	過年度災(当年度報告+評価替)	-	△1,084	5	△1,084	
	合計	-	10,548	90	10,548	
合計 (見通し)	当年度災	-	14,367	116	14,827	
	過年度災(当年度報告+評価替)	-	△391	18	△820	
	合計	-	13,976	134	14,007	
	予算	-	18,000	-	15,900	
	予算に対する割合	-	78%	-	88%	△10ポイント

<過去4年度上半期平均と比較した令和7年度上半期のポイント>

<当年度災>

件数が減少し、見舞金の発生額は460万円あまり減少

<過年度災>

件数が増加し、見舞金の発生額も429万円増加

<見舞金の発生額の合計>

過去4年度上半期平均より9件、31万円あまり減少

<令和7年度決算の見通し>

見舞金の発生額(万円)					
	上半期	当年度災	過年度災	通年	予算に対する割合
令和3～6年度平均	3,459	11,632	△1,084	14,007	88%
令和7年度	3,428	11,632	△1,084	13,976	78%

※令和7年度上半期(4月～9月)の事業の状況について(全文)

第37回住生活月間功労者表彰（団体）

当機構の会員が受賞

豊かな住生活の実現に資する総合的な啓発活動を推進するため、平成元年から毎年10月を「住生活月間」としています。今年度も住生活月間の行事の一環として、住意識の向上とゆとりある住生活の実現及び建築物の質の向上に向けて、優れた活動を行い顕著な功績をあげた個人又は団体に対して、国土交通大臣表彰及び国土交通省住宅局長表彰が行われました。

今年度は、当機構会員の北海道登別市と東京都豊島区が国土交通大臣表彰を受賞されました。

北海道登別市

【対象事業】

公営住宅整備事業(建替)「千代の台団地」

【概要】

本団地は、高齢社会を見据え高齢者を含む多世代が住みやすいEV付き中層住棟に加え、子育て世帯向けの住戸仕様を採用した平屋建て住棟が配置されている。

また、福祉部局と連携し建替余剰地に民設民営の認定こども園を誘致するとともに、団地中央に集会所・広場を配置し、団地内の子育て世帯等の入居者のほか、団地外の地域住民がゆるやかに交流できる共用空間が整備されている。団地内外の多世代が集まりやすい環境を整えることで、地域の見守りや支え合いを促進し、誰もが安心して暮らせる持続的なコミュニティ形成の向上に貢献した。



小笠原 春一 登別市長

東京都豊島区

【対象事業】

豊島区マンション管理推進条例

【概要】

平成25年3月に策定された「豊島区マンション管理推進条例」において、区内の全分譲マンションを対象として管理状況の届出を義務化し、条例に基づく分譲マンションの管理状況の届出制度として全国の先駆けとなった。

また、届出がなされていないマンションや管理不全の兆候があるマンションに対し、区職員とマンション管理士等の専門家をプッシュ型で派遣し、管理の適正化を促す取組を平成27年度から開始し、令和6年度末までに延べ1,000件を超えるマンションに対してこの取組を実施するなど、届出情報等に基づいた管理組合への支援を強力に推進している。

これらの取組は他の地方公共団体においても参考とされており、住宅行政の推進に貢献した。



上野 雄一 豊島副区長

京都フォーラムの概要



令和3年度の70周年記念フォーラム及び昨年度の地域におけるフォーラムにおいて再確認された共助の理念を踏まえ、今年度も、コミュニケーションネットワークの構築に向けた取組の一つとして、令和7年10月9日(木)、10日(金)に、京都府京都市「国立京都国際会館」で京都フォーラムを開催いたしました。

知事、市長、町長をはじめたくさんの皆様にご参加いただき、会員の声や防火活動支援事業の発表、意見交換を実施するとともに交流会を行いました。各方面でご活躍されている講師をお招きし対談・講演をいただきました。会場においては、パネルをスクリーンに投影するなど、機構事業の情報提供を行い、二日間にわたった地域におけるフォーラムは、盛会のうちに終了いたしました。

今号では京都フォーラムの概要をご紹介します、次号(令和8年1月発行)では、令和7年11月20日、21日に開催いたしました静岡・浜松フォーラムとともに特集ページで詳しくご紹介する予定です。

また、ホームページにも京都フォーラムの特設ページを設けていますのでご覧ください。

特設ページURL:<https://www.kojukyo.or.jp/pages/page/about/forum.html>

【第1日目(10月9日)】

15:00 フォーラム開会

- ・機構代表挨拶、業務説明
- ・PR動画
- ・ウェルカムスピーチ

京都市副市長 竹内重貴様

長岡京市長 中小路健吾様

16:00 講演&ミニコンサート

演題:「都市形成における芸術の力

—2023年京都市立芸術大学京都駅東部移転をめぐって
境界の力学—

講師:京都市立芸術大学前副学長、

アジアフルーツ連盟日本本部長 大嶋義実様



竹内様



中小路様



大嶋様

演奏:大嶋義実様
芝原瑛梨様
伊藤亜希子様
大迫夏子様

17:30 交流会

19:30 閉会



芝原様



伊藤様



大迫様



(左から) 川口宇治市副市長、石野亀岡市副市長、山崎外ヶ浜町長、國井大洗町長、今城高島市長、中小路長岡京市長、松井京都市長、西脇京都府知事、安藤土浦市長、中野浜松市長、森田三宅町長、竹内京都市副市長、稲垣木津川市副市長、鷹羽牛久市副市長

【第2日目(10月10日)】

9:30 会員の取組事例「京都府の住宅政策」京都府住宅政策課 山口正樹様

10:00 対談「美しき街:ウィーン&京都—建築及び街づくり—」

講師:愛宝会会長、(株)FS総合研究所社長、

国土交通省元局長、京都府元局長 倉林公夫様

元宝塚歌劇団星組トップスター 湖月わたる様



山口様



倉林様



湖月様



利藤様



竹下様

11:00 会員意見交換 「火災等の発生状況の分析」

「会員の取組事例(防火活動支援事業)」

津市建設部 利藤浩一様

「会員の取組事例(落雷の取組事例)」

吉野ヶ里町建設事業課 竹下慧甫様



山崎様

12:00 終了挨拶

外ヶ浜町長 山崎結子様

大雨により被災した住宅等の住宅災害見舞金等申請について

近年、線状降水帯の発生等により全国的かつ局地的に大雨が発生しています。当機構は、自然災害により住宅等が被災した場合、見舞金をお支払いすることにより復旧・復興を支援しております(住宅災害見舞金交付事業)。見舞金申請のポイントや、多くのお問い合わせをいただく点についてご案内いたします。

【ご注意ください】

大雨に伴って落雷被害も多発していますが、落雷被害は住宅災害見舞金ではなく「火災共済給付金」の給付対象となります。大雨被害については以下の「住宅災害見舞金」のご案内を、落雷被害については「火災共済給付金」のご案内をご覧ください。

【住宅災害見舞金のご案内】

〈手続きの流れ〉 ～被災報告→交付申請→見舞金決定→見舞金送金～

・共済委託物件が被災した時は、始めにオンライン申請システムまたは「被災報告書(住宅災害見舞金)」(別記様式9)により被災報告を行ってください。

〈被災報告のポイント〉

- ・報告事項は被災日、被災原因、被害概算額、申請予定日、被災状況、被災戸数です。
- ・被災した共済委託契約物件とその被災戸数が判明していればご報告いただけます。被害概算額と申請予定日は判明次第追加の報告を行ってください。被災戸数が変動した場合は報告の修正をお願いします。
- ・被災後できるかぎり早くご報告ください。なお、「遅くとも被災した日の属する年度末まで」にご報告いただくこととなっております。

〈交付申請のポイント〉

- ・交付申請書類がそろい次第、交付申請の手続きをお願いします。
- ・見舞金額の算定の基礎となる被害概算額は、修復経費の見積額です。確定額である必要はありません。
- ・申請期限は被災発生時点から3年以内です。

【火災共済給付金のご案内】

〈手続きの流れ〉 ～被災報告→給付金等請求→給付金決定→給付金送金～

・給付金額は、請求書等の「実際に自治体がお支払いした額」で算定します。そのため、対象修復工事が終了した後にご申請となります。

〈落雷被害請求時のポイント〉

・雷による被害で火災共済給付金を請求する際には、「雷による被害を示し証するもの」を添付くださいますようお願い申し上げます。以下のようなものが証明として使用できます。

a) 落雷証明書

b) 現地確認後に指定管理者や修理予定業者で作成する、自治体宛て故障報告等

【オンライン申請システムのご利用について】

見舞金・給付金の報告や申請の際には、オンライン申請システムからのお手続きが便利です。[こちら](#)よりログイン方法を確認できます。お手続きの際の操作には「オンライン申請マニュアル」をご参照ください。オンライン申請システムへのログイン後、トップメニュー中央の「操作手順」よりご確認いただけます。

会員異動状況(令和7年7月～9月)

令和7年9月末の会員数は705となりました。

区分	令和7年6月末	令和7年度 7月～9月期		令和7年9月末
		加 入	退 会	
都道府県	47	0	0	47
市 区	306	0	0	306
町 村	352	0	0	352
合 計	705	0	0	705

令和7年度被災報告(令和7年7月～9月)

1 火災共済給付金被災報告

原因	火災	落雷
報告件数	令和7年7月～9月 16 (14)	27 (26)
	去年同期 14 (12)	6 (5)

※()は当年7月～9月に発生した火災等の報告件数

【火災🔥】

報告件数は16件で去年同期(14件)より2件増加しました。全焼を伴う大規模な火災は6件で去年同期並でした。うち5件では火元住戸の全焼に加え、他住戸に水損被害が生じています。

【落雷⚡】

報告件数は27件で、去年同期と比べて大幅に増加しました。被災内容はエレベーターの故障、給湯器基盤の破損、テレビ線分岐器やアンテナ、ブースターの破損等多岐に渡ります。豪雨に伴う落雷も多発していますが、落雷被害は住宅災害見舞金ではなく火災共済給付金の対象となります。

これからの時期は空気の乾燥も影響して、火災が発生しやすくなります。会員の皆様におかれましても、入居者への火災予防の注意喚起・指導等を改めてよろしくお願いいたします。

また、落雷は冬場も注意が必要です。高額な電気設備が落雷を受けると、時にその被害は数千万円にも及びます。大切な設備の機能を維持するためにも避雷器(SPD)の設置等、雷対策の推進をお願いいたします。

2 住宅災害見舞金被災報告

災害原因	台風	強風	水害	雪害	地震	その他
報告件数	令和7年7月～9月 1 (1)	1 (1)	2 (2)	4 (1)	0 (0)	10 (3)
	去年同期 8 (8)	4 (2)	2 (2)	0 (0)	0 (0)	7 (6)

※その他＝熱割れ・不法行為

※()は当年7月～9月に発生した災害の報告件数

【雪害・水害】

去年同期と比べて雪害の件数が増加しました(当期4件、去年同期0件)。令和7年1月～2月に発生した被害の他、雪が溶けてから判明した被害が報告されています。水害は去年同期と同数でしたが、床上浸水や床下浸水により、被害概算額が2,000万円を超える被害も報告されています。

これから雪のシーズンに入ります。雪の被害が大きくなりやすい住宅周りの場所、特に屋根、窓などの雪対策をしていただき、被害を未然に防ぐ備えをお願いいたします。❄️

※被災報告一覧はこちら(会員専用サイトに掲載)

INFORMATION

1 令和8年度地域におけるフォーラムについて

開催場所は下記のとおり決定いたしました。

・長崎フォーラム

開催日:令和8年10月29日(木)～30日(金)

会 場:ホテルニュー長崎

・長野フォーラム

開催日:令和8年11月12日(木)～13日(金)

会 場:ホテルメトロポリタン長野

2 令和7年度地域におけるフォーラムのホームページ掲載について

10月9日、10日に開催した京都フォーラムの内容は、以下で閲覧可能です。

当機構ホームページ(<https://www.kojukyo.or.jp/>)



また11月20日、21日に開催した静岡・浜松フォーラムの内容も現在公開準備中です。準備が出来次第、同ホームページにてお知らせいたします。

3 その他今後の予定

●令和7年度第2回定例理事会

開催日:令和8年3月下旬 開催場所:未定

編 集 後 記

今号より当機関誌は、電子版へと完全移行となりました。ペーパーレス化の影響を受けて紙面での提供はなくなりましたが、今までと変わらず、会員に寄り添った情報をお届けできるように努めてまいります。

近年、新型コロナウイルスの影響を受けて、対面で人とコミュニケーションをとる機会が少なくなり、オンラインでのコミュニケーションが多くなったと思います。そのような中、当機構では、会員相互や会員と機構のコミュニケーションを一層深めるために、地域におけるフォーラムを開催しております。今年は京都府京都市と静岡県浜松市で開催したくさんの方にご参加いただき、誠にありがとうございました。フォーラムを通じて、対面でのコミュニケーションは感情のやり取りを直接できたり、その場の雰囲気を感じとれたりすることができ、重要であると再確認できました。

今号では京都フォーラムを紹介をいたしました。次号でも特集をする予定ですので、ぜひご覧ください。

今年は秋が短かったと思います。さらに寒さが厳しくなると思いますので、皆様どうぞご自愛ください。(Y.N.)

全住済業務季報 (MUFIS REPORT) 2025.11

令和7年11月発行 / No.217

発 行: 公益社団法人全国公営住宅火災共済機構

〒105-0001 東京都港区虎ノ門2丁目3番17号 虎ノ門2丁目タワー21階

TEL 03 (3501) 9479 FAX 03 (3501) 6914

<https://www.kojukyo.or.jp> E-mail kjk@kojukyo.or.jp

編集協力: SEI ビジネスクリエイティブ株式会社

本誌掲載記事の転載等をご希望される方は、当機構までご連絡下さい。

会員の皆様へ

火災や自然災害により被害を受けた場合には、速やかに「被災報告書」のご提出をお願いいたします。

	対象事業	書式※	方法(共通)
火 災	火災共済給付金	別記様式6	①オンライン申請システムによる送信 ② E-mail または FAX による送信
自然災害	住宅災害見舞金	別記様式9	

※書式は機構ホームページよりダウンロード可能

< URL > <https://www.kojukyo.or.jp/pages/page/business/rulelist.html>

※手続きの詳細につきましては、機構発行の「共済事業の事務処理マニュアル」をご覧ください。

最新版は機構ホームページ(会員ページ)にて掲載しております。

< URL > <https://www.kojukyo.or.jp/members/pages/page/manual/>



<問い合わせ先:事業部>

T E L:03-3501-9497

F A X:03-3501-6914

E-mail:jigyuu@kojukyo.or.jp



<交通のご案内>

地下鉄日比谷線「虎ノ門ヒルズ」駅下車 徒歩3分

地下鉄銀座線「虎ノ門」駅下車 徒歩5分



公益社団法人全国公営住宅火災共済機構

〒105-0001 東京都港区虎ノ門2丁目3番17号 虎ノ門2丁目タワー21階

TEL 03-3501-9479(総務部)・9497(事業部)・9498(企画調査部)

FAX 03-3501-6914

<https://www.kojukyo.or.jp> E-mail:kjk@kojukyo.or.jp

公営住宅 火災共済

検索

